

社会的責任、コーポレート・ガバナンス、環境保全

— 企業の社会的責任を意識した取り組みについて —

CSR

当社グループは、CSR(企業の社会的責任)への取り組みをさらに強化するため、2004年6月24日、「CSR・環境対策委員会」および「CSR・環境室」を設置しました。「CSR・環境対策委員会」は、経営会議に直結した委員会のひとつであった「環境対策委員会」を改組し、従来のグループ環境対策に加え、わが社グループのCSRに関わる事項を検討・審議対象とし、グループ全体としてのCSRへの取組み体制を強化します。また、「CSR・環境室」は、CSR・環境対策委員会の事務局として機能し、今まで技術部環境グループが行ってきた環境関連業務を引き継ぐと共に、企業経営全般にわたる広範なCSRに関し全社的な推進を行います。

当社は、グループ企業理念において、顧客満足、世界経済発展への貢献、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営、海洋・地球環境の保全などを掲げています。CSRを企業の持続的成長に向けた不可欠な取り組みと捉え、これまでも社外取締役の招聘などコーポレート・ガバナンス体制整備、コンプライアンス体制の強化、安全運航と環境対策、IR活動に代表されるディスクロージャーなどを積極的に行ってきました。当社は、今後ともCSRへの取り組みを強化することで、様々なステークホルダーに配慮した企業経営を行います。

わが社のこれまでの取り組みが高く評価された結果、次のような国際的インデックスに組み入れられました。

Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に採用

当社は、2003年9月、長期にわたり持続的な成長を期待される会社として、環境対策、社会性、IR活動が高く評価され、Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)に選定されました。DJSIは、ダウジョーンズ社が選んだ世界34カ国、59種の産業の大手企業2,500社の中から、優れた企業約300社の株式銘柄を選んでその株価と配当利益を指標に組入れるものです。このDJSIに採用されたことで、当社は『企業の社会的責任ファンド』の投資対象となりました。



社会的責任投資指数「FTSE 4 Good Global Index」への組み入れ

当社は、2003年9月、フィナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合弁会社であるFTSE社の代表的指標のひとつ「FTSE4 Good Global Index」に選ばれました。同インデックスは、環境、社会・倫理、人権の3つの観点から企業を評価・選択する指標として認知されており、現在、世界中の企業から885社、うち日本からは約120社が選ばれています。



コーポレート・ガバナンス

当社はコーポレート・ガバナンスを強化すべく、2000年6月に社外取締役の招聘及び執行役員制を導入する経営改革を実施しました。このプログラムにより経営の透明性が高まり、経営と業務執行の分離が明確になりました。2002年6月には改革の第2段階として、より合目的な意思決定体制と戦略的な経営組織に改編するために、取締役会の機能・権限基準・運営体制を見直しました。この改革の目的は、以下の4点に要約されます。

1. 最高意思決定機関である取締役会の経営基本戦略策定機能、リスク・マネジメント機能の一層の強化
2. 戦略的な意思決定と業務執行の分離をこれまで以上に明確にすることに伴い、業務執行に関する経営会議への大幅な権限委譲
3. 業務執行段階での意思決定の更なる迅速化
4. 執行役員以下の業務執行状況に関するモニタリング機能の強化を目的とした実効ある報告体制の強化

当社は、これらの一連の経営改革が、更なる経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの強化に繋がり、引いては企業価値、株主価値の拡大に資すると確信しています。

コンプライアンス

商船三井は、「コンプライアンス」を、「法令遵守は勿論のこと、社内の規則や当社が規範とすべきものとして自主的に定めた行動基準などを遵守することで、当社グループの企業理念にある『社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営』をより推進するもの」と位置付け、コンプライアンス体制の充実に向けた取り組みを行っています。

当社は、様々なステークホルダーの視点に立って、当社役員及び職員が規範とすべき行動基準を定めております。当社役職員が行動基準を実践することで、より良い職場環境の実現による社業の向上と、当社を取巻く様々なステークホルダーの共感も得ながら、継続的に企業価値を高めるよう努めます。

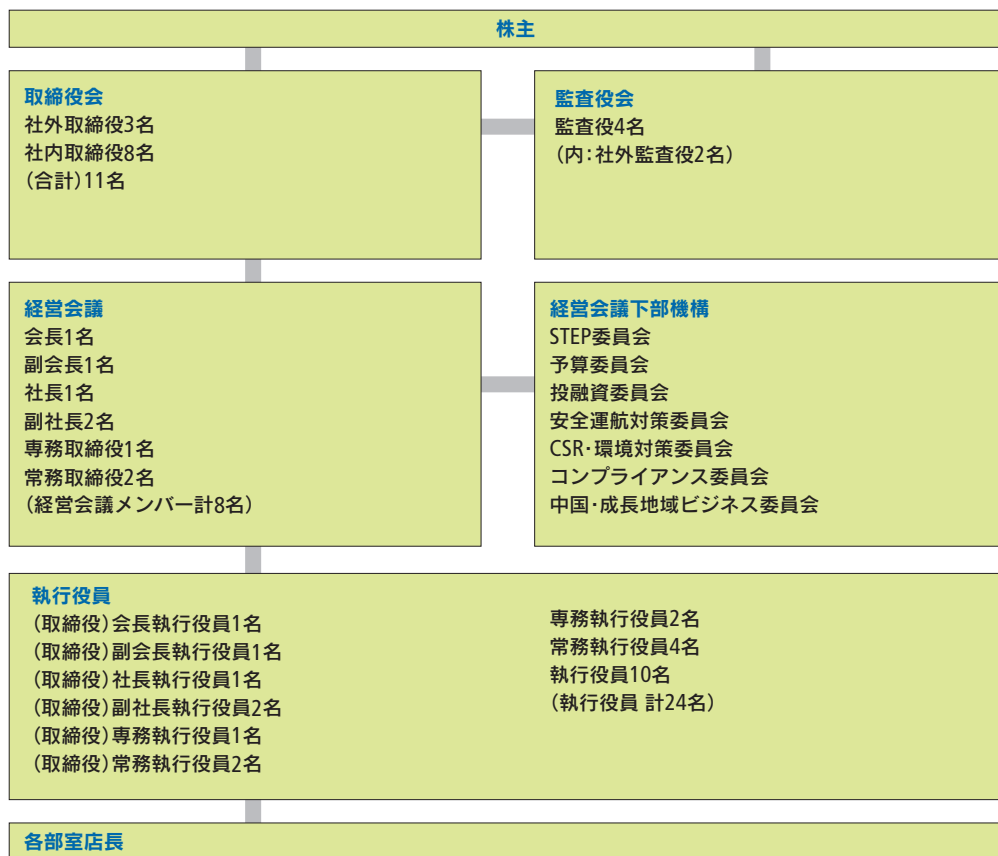
わが社はコンプライアンス経営を更に強化するため、昨年11月にコンプライアンス相談窓口の新設、行動基準の改定及びホームページへの掲載を行いました。

行動基準(要約)

当社の役職員は次に掲げる基準に基づいて行動しなければならない。

1. 法令等の遵守及び善管注意義務
2. 人権の尊重及び差別・ハラスメントの禁止
3. 守秘義務の遵守・知的財産権の尊重
4. 公私の峻別及び利益相反行為の禁止
5. 反社会的勢力との対決
6. 社会的責任
7. 安全・環境保全
8. 顧客・取引先との法令や社会通念を遵守した関係の構築
9. 役員及び管理職者の役職員に対する指導・監督の実施
10. 違反行為の報告・相談及び違反者の処分

経営組織



1. 役員報酬の内容	
当事業年度における、当社の役員報酬は以下の通りです。	
(百万円)	
社内取締役に対する報酬	¥282
社外取締役に対する報酬	20
社内監査役に対する報酬	38
社外監査役に対する報酬	12
計	¥352

米国ドル換算	
(千米ドル)	
社内取締役に対する報酬	\$2,668
社外取締役に対する報酬	189
社内監査役に対する報酬	360
社外監査役に対する報酬	113
計	\$3,330

2. 監査報酬の内容	
当事業年度における、当社の監査法人に対する報酬は以下の通りです。	
(百万円)	
監査証明に係る報酬	¥37
その他の報酬	5
計	¥42

米国ドル換算	
(千米ドル)	
監査証明に係る報酬	\$350
その他の報酬	47
計	\$397

環境保全に対する取り組み

当社グループの中心事業である海上輸送は、大量かつ安定的、経済的に物資を輸送することができ、他の輸送機関と比べると環境負荷が小さいという点でも優れた輸送手段です。

また、グループ企業を通じて国内で事業展開しているフェリー・内航事業も、地球温暖化防止の観点からモーダルシフトの担い手として期待されています。当社は、我々が暮らす社会が将来にわたって持続的に成長発展していくために積極的な役割を果たすという意識をもって、諸規制に先駆けた多くの自主的な取り組み策を講じるとともに、新たな技術の開発・導入にも積極的に取り組んでいます。

大気保全

当社では、地球温暖化および酸性雨の原因となる排出ガスの削減や、有害な紫外線から人々を保護しているオゾン層の破壊につながるフロンやハロン使用の見直しなどを着実に進めています。

「地球温暖化・酸性雨問題」

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスであるCO₂は、化石燃料を使用している船舶の運航によっても排出されます。当社は、効率運航を追求するとともに、摩擦抵抗を減少させるための船底クリーニングや、省エネプロペラの装着、風圧抵抗を減少させるための新船型の開発・採用などによる燃料消費量削減を通じてCO₂の排出削減を図っています。

また、酸性雨対策である窒素酸化物(NO_x)削減のため、機関の運転状態最適化を実施しています。硫黄酸化物(SO_x)削減のためには、低硫黄含有率の燃料調達を行っており、規制値を大幅に下回る水準を維持しています。

当社は地球温暖化対策として、船舶からの輸送単位当りのCO₂やNO_xの排出量を2001年度対比2003年度で2.9%削減し、当初の環境目標を達成いたしました。

「オゾン層破壊問題」

船舶では、かねてより糧食用冷凍装置や空調用冷凍装置などの設備、さらには冷凍コンテナの冷媒としてフロンが使用されてきました。当社では1992年以降、冷凍コンテナのフロン冷媒として、環境負荷の少ない(R-22)を採用、さらに1995年以降は新たに開発されたオゾン層破壊係数ゼロの(R-134a)を積極的に採用、大気環境の保全に努めてきました。2004年2月、(R-12)使用コンテナすべてを、オゾン層にやさしいR-134aないしはR-22冷媒を使用したものへの代替が完了しました。

海洋環境の保全

油濁事故および海難事故が海洋環境に与える影響は重大であるため、船舶安全運航に万全を期して不慮の事故を回避するとともに、通常の船舶運航における海洋環境負荷軽減に努めています。

海洋汚染防止条約をはじめとする内外の関連法規制に基づき、油濁防止並びに廃油やビルジ(油分など含む汚水)の適正処理に関する厳しい運用規則を設けています。また、船底防汚塗料やバラスト水の使用に際しても、環境負荷軽減を十分に配慮しています。

「船底防汚塗料」

船底防汚塗料に含まれるTBT(有機スズ)の海水への溶出が環境に悪影響を及ぼすためTF(非スズ)塗料への切り替えを進めています。2004年3月には約85%の当社管理船がTF塗装になり、2005年12月には全管理船がTF塗装となる予定です。

「バラスト水」

船体に貯めるバラスト水は、姿勢制御、船体強度の確保、喫水調整などのために必要不可欠ですが、バラスト水の張排水が有害海洋生物などの越境移動を招き、生態系に影響を及ぼすことから、国際的に問題視されるようになりました。2004年2月「船舶のバラスト水及び沈殿物の規制及び管理のための国際条約」が採択され、本条約によって2016年からは全ての船のバラスト水は処理装置によって一定基準を満たすような処理がされなければ排水できないこととなりました。当社におきましても本要件を満たすようなバラスト水無害化装置の研究・開発に積極的に取り組んでいます。

「二重船殻(ダブルハル)化の取り組み」

世界最大級の油送船隊を有する当社は、非常事態に備えた教育・訓練を実施するなど安全運航技術の向上を図るとともに万が一の際の油汚染防止に向けて二重船殻(ダブルハル)タンカーの船隊整備にも積極的に取り組んでいます。現在、当社が運航している各種タンカーのうち70%がダブルハル構造となっていますが、これを2007年3月までには全てダブルハル化する予定です。

環境トピックス

「MOL EMS 21」のISO14001への適合

本社陸上部門ならびに全運航船(ただし契約期間1年以下の傭船を除く)を対象とした、環境マネジメントシステム「MOL EMS 21」に対して、2003年1月に環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得しました(審査機関DNV、ノルウェー船級協会)。2003年9月には商船三井客船(株)本社と客船「につぼん丸」、2004年1月には商船三井フェリー(株)本社と本社運航フェリーにまで認証範囲を拡張しています。なお、2002年度より、主要グループ会社(現在42社ならびに海外主要4拠点)に対しては、独自の「グループ環境目標制度」を導入しました。

「環境負荷低減に向けた新船型」

2003年3月に竣工させた省エネ設計の自動車専用船「COURAGEOUS ACE」は燃費効率を高める観点から船首部分をカット、ラウンド形状にして風圧を低減、併せて船側部に風の通り道を確認し直進性を向上させています。同船はもともと優れた2003年度竣工船として「シップ・オブ・ザ・イヤー2003」に選定されており、当社は同型船をその後6隻竣工させました。

また、座礁や衝突などの万一の際の燃料油流出リスクの軽減を図るべく、当社では燃料タンクの二重化を共同開発、2003年3月竣工のコンテナ船「MOL ENCORE」を第一船として、今後新造されるコンテナ船、自動車船、VLCCにも順次採用していく予定です。

「風力発電実証実験」

当社は、風力を発電源とする自然エネルギーの船舶への導入について検討してきました。東海大学関和市教授の指導の下、西芝電機(株)と共同開発したコンパクトで風向を選ばない船用風力発電装置を木材チップ船

「TAIHO MARU」に搭載し、実用化に向けた実験を2004年3月より開始中です。将来的には本船居住区等における補助的電源として位置づけ、活用法を探っていきます。

2003年度当社環境保全活動に対する社外よりの評価

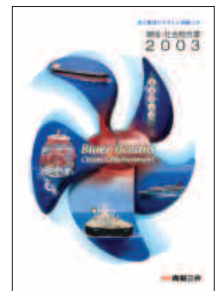
環境経営格付け「グリーントップランナー」に選定

NPO法人「環境経営学会(三田和美会長)」の関連機関である「環境経営格付機構」が実施する「環境経営格付け」において、2002年に引き続き、わが国を代表する高環境経営度企業として「グリーントップランナー68社」に選ばれました。本格付けでは「環境保全への取り組み」のみならず、「経営の健全性(経営理念、企業統治、リスク・マネジメント、情報開示など)」「社会面での取り組み(企業文化、労働安全衛生、機会均等など)」の3分野を審査対象としている点に特徴がありますが、当社は評価対象63項目のうち優52、良8、可3という結果でした。

「日経環境経営度ランキング」

日本経済新聞社が実施した第7回「環境経営度調査」(2003年12月発表)において、当社は総合ランキング(非製造業)で19位、運輸業界では2位となりました。

環境、及び社会的責任に関する当社グループの取り組みの詳細については、当社「環境・社会報告書」をご参照下さい。
http://www.mol.co.jp/houkokusho.shtml



詳細については<http://www.mol.co.jp/>の「環境保全」をご参照下さい。

2003年度環境会計(2003年4月～2004年3月)

環境コスト			
(百万円)			
分類	取り組みの内容	投資額	費用額
環境保全コスト (地球環境保全コスト)	船底防汚塗料の塗り替え	¥ 0	¥348
	船舶設備への投資 (PBCF) (排エコ・T/Gシステム*)	1,021	127
(資源循環コスト)	オフィスでの環境対策 (温風ドライヤー設置)	0	6
管理活動コスト	環境報告書の作成、 人件費その他	0	140
研究開発コスト		0	19
合計		¥1,021	¥640

環境保全対策に伴う経済効果	
(百万円)	
効果の内容	金額
燃料費の節減 (ペイント塗り替え前処置のサンドブラスト施工による効果、PBCF装着による効果、および排エコ・T/Gシステム搭載による効果)	¥1,443
オフィスでのゴミ処理費用などの減少 (温風ドライヤー設置による効果)	0
合計	¥1,443

注

1. 百万円未満は四捨五入しています。
2. 上記の表には含まれていませんが、オゾン破壊係数ゼロの冷媒を使った冷凍コンテナに代替するために、2003年度は約28億円の投資を行っています。
3. 船舶設備の投資に対応する費用額の内訳は、2000年度以降に投資を行ったPBCF、排エコ・T/Gシステムの2002年度分の償却費です。
4. (*) 排エコ・T/Gシステムとは、主機関の排気ガスの熱エネルギーを蒸気として回収し、蒸気タービン発電機(T/G)で電力を発生させるシステムのことで、発電用重油の消費が節減できるため、CO₂、NOx、SOxの削減効果があります。